

施策名：海外に開かれたネットワークづくりと輸出促進

事業名	担当課・室名	ページ
海外戦略加速化事業(旧海外戦略推進事業)	国際政策課	1 / 4
おおいた留学生ビジネスセンター運営事業(旧留学生就職・起業支援事業)	国際政策課	2 / 4
外国人留学生支援事業	国際政策課	3 / 4
国際スポーツ大会誘致推進事業	芸術文化スポーツ振興課	4 / 4

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	海外戦略加速化事業（旧海外戦略推進事業）		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	海外戦略の推進			
						施策区分	海外に開かれたネットワークづくりと輸出促進			
総合評価	A		継続・見直し		事業実施課（室）名	国際政策課		評価者	国際政策課長 徳野 満	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	経済のグローバル化や、少子高齢化・人口減少に伴う国内需要の減少に対応し、地域に活力や競争力を生み出すため、経済発展の著しいアジア各国・地域の活力を取り込み、企業の海外展開支援や市場拡大を図ることが重要である。	事業の目的	県内企業の海外展開や県産品の販路拡大、外国人観光客誘致など海外戦略の推進を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①県産品と観光の一体的なプロモーション： 「台湾プロモーション」観光、食、ものづくりが一体となったプロモーションを実施 「ベトナム、香港でのPR」在外公館やレストランを活用して観光、食のPRを実施 ②アセアン、中国との交流： 「アジアビジネス研究会」県内企業を対象とした講演会、異業種交流会を実施 アセアンからの留学生誘致、中国湖北省職員の研修受入れ ③海外に向けた情報発信の強化：海外向け情報誌「What's up Oita」の発行 ④地域グローバル人材育成：県内大学生の海外留学を支援	①	7,698	総コスト		41,935	48,439
	②	6,253	事業費		16,935	23,439
	③	2,911	(うち一般財源)		16,284	22,819
	④	1,300	人件費		25,000	25,000
	計	18,162	職員数(人)		2.50	2.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
	海外プロモーションにおけるバイヤー等参加者数(人)	目標値		150	150			42%	情報誌「What's Up Oita」発行数(回)	目標値	42	48	48	48	
実績値			193	208			実績値			42	48				
達成率			128.7%	138.7%			達成率			100.0%	100.0%				
アジアビジネス研究会開催数(回)		目標値		4	4	4	4	34%	海外派遣留学生数(人)	目標値		6	6	6	7%
		実績値		4	4					実績値		6			
		達成率		100.0%	100.0%					達成率		100.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
めじろん海外特派員任命数(累計)	目標値			55	63	71	a	アセアン、中国との交流や情報誌「What's up Oita」発行により、湖北省研修職員や留学生の大分県海外戦略への理解と協力意欲が進み、めじろん海外特派員に任命しうる人材を発掘、育成することができた。
	実績値			55				
	達成率			100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・海外ネットワークの構築と海外戦略への活用	今後の事業方針 ・帰国留学生等ネットワークの構築とめじろん海外特派員への任命 ・海外との人や物の交流が一層盛んになった動きを踏まえた次期大分県海外戦略の策定(30年度中)				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	おおいた留学生ビジネスセンター運営事業(旧留学生就職・起業支援事業)		事業期間	平成29年度～平成 年度		政策区分	海外戦略の推進	
	A			事業実施課(室)名	国際政策課		施策区分	海外に開かれたネットワークづくりと輸出促進
総合評価	継続・見直し				評価者	国際政策課長 徳野 満		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国内では、少子高齢化や人口減少に伴う国内需要の縮小が懸念されている一方、経済成長が著しいアジアをはじめとする海外の市場拡大が期待されており、経済面において海外の活力や人材を取り込んでいくことが課題となっている。	事業の目的	経済面において海外の活力や人材を取り込むため、留学生の県内企業への就職や県内での起業を支援する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①おおいた留学生ビジネスセンター運営 起業支援室(入居状況 個室2者/2室、ブース席8席/10席)、交流スペース、 打合せ室、料理室	①	17,941	総コスト		28,899	30,101
	②	2,018	事業費		21,399	22,601
②留学生ビジネス支援 企業と留学生の交流会、スタディーツアー、外国籍社員合同研修会、先輩起業家交流会、 ビジネスプラン基礎講座、インキュベーションマネージャー相談会、ビザに関する相談会	③	1,440	(うち一般財源)		10,700	12,334
	④		人件費		7,500	7,500
③九州各県連携 マッチングサイトWork in Kyushu利活用促進セミナーの実施	計	21,399	職員数(人)		0.75	0.75

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価	
	留学生ビジネスセンター延べ利用者数(人)	目標値		1,500	4,400	5,000		84%	利活用推進セミナー開催数(回)	目標値		2	2		7%	a
実績値			1,800	5,993			実績値				2					
達成率			120.0%	136.2%			達成率				100.0%					
就職・起業相談件数(件)		目標値		60	150	150		9%		目標値						
		実績値		60	126					実績値						
		達成率		100.0%	84.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
留学生ビジネスセンターで支援した留学生の県内就職・起業業者数(人)	目標値			10	10		a	起業支援室入居者に対するインキュベーションマネージャーの指導支援や、県内企業と留学生の交流会の実施等による就職マッチング支援等により、目標を達成した。
	実績値			11				
	達成率			110.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 地域資源を活かしたビジネス展開 グローバル人材としての留学生活用について、より多くの県内企業等の理解促進 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 観光、農林水産品、酒蔵等大分の地域資源を活用した事業者と連携した留学生のビジネス支援 国、県、県内大学、企業等による支援会議を設置し、留学生の就職についての取組や課題を共有、相互協力体制を構築 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	外国人留学生支援事業	事業期間	平成 4 年度 ~ 平成 年度	政策区分	海外戦略の推進	
				施策区分	海外に開かれたネットワークづくりと輸出促進	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	国際政策課	評価者	国際政策課長 徳野 満

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内の留学生数は3,000人を超えており、その留学生が母国との懸け橋として、また、県内のグローバル人材として県政の様々な分野で活躍することが期待されている。	事業の目的	地域のグローバル化を図るため、より多くの留学生を受入れ、活用するとともに、留学生の県内での地域貢献活動を促進する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①奨学金交付事業 ・奨学金(月額30,000円)の交付(79人) ・奨学生に対し、アクティブネット(留学生人材バンク)への登録と、地域貢献活動に関するレポートの提出を義務付け ・大分県講座開催(3回)	①	28,800	総コスト	32,473	31,290	31,800
	②		事業費	29,325	28,290	28,800
	③		(うち一般財源)	29,325	19,012	19,522
	④		人件費	3,000	3,000	3,000
	計	28,800	職員数(人)	0.30	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
			目標値	実績値	達成率	目標値				実績値	達成率				
奨学金交付対象者(人)	奨学金交付対象者(人)	目標値	80	80	80		100%		目標値						a
		実績値	80	79					実績値						
		達成率	100.0%	98.8%					達成率						
	大分県講座の開催(回)	目標値	3	3	3				目標値						
		実績値	3	3					実績値						
		達成率	100.0%	100.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
人口当たりの留学生数全国順位(位)	人口当たりの留学生数全国順位(位)	目標値	1	1	1		a	県内留学生79人に対し奨学金を交付するとともに、大分県講座を実施し、大分県への理解促進を図った。 ※日本学生支援機構調べの留学生数をもとに算定
		実績値	2	2				
		達成率	97.9%	97.9%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・留学生が地域貢献活動へ参加する機会をより多く設け、留学生の県内での地域貢献活動の促進と留学生の活用による地域のグローバル化を一層進めることが必要	今後の事業方針 ・大分県講座等の充実により、大分県への理解を深め、将来の海外特派員候補としての素養を醸成				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	国際スポーツ大会誘致推進事業		事業期間	平成27年度～平成32年度		政策区分	海外戦略の推進	
						施策区分	海外に開かれたネットワークづくりと輸出促進	
総合評価	A		事業実施課(室)名	芸術文化スポーツ振興課		評価者	芸術文化スポーツ振興課長 高屋 博	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国では、2020年東京オリンピック・パラリンピックまでに訪日外国人旅行者数年間4,000万人を目指すとしており、海外との交流人口拡大が見込まれることから、この機会を捉えて、国際的に注目度の高いスポーツ大会や大会参加チームの事前キャンプを誘致し、選手と地域住民との交流や情報発信等に取り組むことが求められている。	事業の目的	国際的に注目度の高いスポーツ大会や大会参加チームの事前キャンプを誘致し、県民のスポーツに対する関心を高めるとともに、スポーツを行い、観戦し、支える、スポーツ文化の確立と地域資源を活用したスポーツツーリズムを推進することを通じて、活力あふれる地域づくりを推進する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①国際スポーツ大会や事前キャンプへの支援 7人制ラグビー(女子)フィジー共和国代表事前キャンプ、テコンドーモンゴル・日本合同キャンプ、フェンシングエペ国際キャンプ、青山学院大学陸上競技部春季キャンプの実施支援(キャンプ受入時には、県民と選手等との交流事業を実施)	①	10,177	総コスト	29,688	36,298	41,060
②東京オリンピック・パラリンピック等の事前キャンプ誘致に取り組む市町への支援 競技用具の購入に対する支援(宇佐市、日田市、国東市)	②	7,000	事業費	15,688	22,298	27,060
③国際スポーツ大会や事前キャンプの誘致活動 2020年東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致に向けた誘致活動 競技団体等訪問:34箇所	③	4,162	(うち一般財源)	15,688	22,298	27,060
	④		人件費	14,000	14,000	14,000
	計	21,339	職員数(人)	1.40	1.40	1.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	評価
	国際スポーツ大会や事前キャンプ誘致時の交流事業(回)	目標値	3	4	5	5		48%	誘致のために訪問した関係団体数(団体)	目標値	26	27	30		
	実績値	3	5					実績値	29	34					
	達成率	100.0%	125.0%					達成率	111.5%	125.9%					
市町への競技用具等導入支援件数(件)	目標値	2	3	2	5	33%		目標値							
	実績値	2	3					実績値							
	達成率	100.0%	100.0%					達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果
国際スポーツ大会や事前キャンプ誘致数(回)	目標値	3	4	5	5	5	a	誘致活動の結果、5つのキャンプが実現し、参加チームから本県の受入体制に好印象を得るとともに、国内外のトップレベルの選手と県民との交流を通じ、競技力の向上やスポーツ振興等を図ることができた。フェンシングサーブル日本代表、パラリンピック・パワーリフティング・ラオス代表と事前キャンプ受入合意の協定書締結ができた。
	実績値	3	5					
	達成率	100.0%	125.0%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致に向け、本県でキャンプを行った国や競技の継続的なキャンプ受入と事前キャンプ受入合意の協定書の締結 事前キャンプの受入を地域のグローバル化、観光振興等に繋げる取組の実施 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 関係を築いた国との事前キャンプ受入合意を目指した重点的な誘致活動を実施 県内市町村、競技団体と密接に連携した誘致活動及び事前キャンプを実施 国際基準に適合する競技施設を有する市町が行う、ウエイトトレーニング機器等の整備支援を実施 				